

平成24年度

江別市公営企業会計決算審査意見書

江別市監査委員

2 5 監 第 3 4 号

平成25年8月19日

江別市長 三 好 昇 様

江別市監査委員 松 本 紀 和

江別市監査委員 岡 村 繁 美

平成24年度江別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成24年度江別市水道事業会計、江別市下水道事業会計及び江別市病院事業会計の決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

I 審 査 の 対 象	1
II 審 査 の 期 間	1
III 審 査 の 方 法	1
IV 審 査 の 結 果	1
水 道 事 業 会 計	3
1 事 業 の 概 況	5
2 予 算 の 執 行 状 況	7
3 経 営 成 績	9
4 財 政 状 況	12
5 む す び	14
決 算 審 査 資 料	15
下 水 道 事 業 会 計	29
1 事 業 の 概 況	31
2 予 算 の 執 行 状 況	33
3 経 営 成 績	35
4 財 政 状 況	38
5 む す び	40
決 算 審 査 資 料	41
病 院 事 業 会 計	55
1 事 業 の 概 況	57
2 予 算 の 執 行 状 況	59
3 経 営 成 績	61
4 財 政 状 況	64
5 む す び	66
決 算 審 査 資 料	67

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- | | | |
|---|--------|---|
| 1 | 比率（％） | 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。 |
| 2 | 「0. 0」 | 該当数字があり、0. 05％未満のもの。 |
| 3 | 「－」 | 該当数字のないもの若しくは比較不能のもの。 |
| 4 | 「△」 | 負数を示し、増減を示すときは減を表す。 |

平成24年度江別市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象

平成24年度 江別市水道事業会計決算
平成24年度 江別市下水道事業会計決算
平成24年度 江別市病院事業会計決算

II 審査の期間

平成25年7月22日から平成25年8月7日まで

III 審査の方法

平成24年度決算審査にあたっては、審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、付属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、関係書類との照合を行い、併せて経営分析による事業経営の推移の把握等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

IV 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の諸計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査概要及び意見は、次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1 事 業 の 概 況

平成24年度における水道事業は、市民生活のライフラインとして、災害に強く、安全で良質な水道水の安定供給を図るため、老朽化した配水管の布設替、基幹管路の耐震化、西野幌地区への給水開始に向けた配水池築造工事や浄水場のT O C 計の設置等、施設の更新整備等を実施した。

業務実績では、近年微増傾向にある給水戸数は前年度に比べ0.4%増加し48,550戸に、微減傾向にある給水人口は前年度に比べ0.4%減少し120,502人となった。

また、送配水管総延長は906,705mで前年度（905,448m）に比べ1,257m延び、年間総給水量は11,483,822m³で前年度（11,482,311m³）から僅かに増加した。一方、水道料金収入となる有収水量は10,658,502m³で前年度（10,774,038m³）に比べ1.1%減少し、有収率も92.8%となり前年度（93.8%）を1.0ポイント下回った。

経営面では、総収益は前年度より0.7%増加したが、総費用も0.8%増加したため、当年度純利益は前年度に比べ僅かに減少したものの262,617千円を計上し、当年度未処分利益剰余金としている。

業 務 予 定 及 び 実 績 表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補 正	計 (A)		
給 水 戸 数 (戸)	48,260	—	48,260	48,550	100.6 %
年 間 総 給 水 量 (m ³)	11,367,000	—	11,367,000	11,483,822	101.0
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)	31,142	—	31,142	31,463	101.0
主な建設改良事業 (千円)	802,880	△114,208	688,672	672,342	97.6
基幹管路耐震化 (m)	255	—	255	290	113.7
配水管整備 (m)	6,370	—	6,370	6,806	106.8

業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
行政区域内人口(人)	120,844	121,332	121,950	△ 488	△ 0.4 %
計画給水人口(人)	138,400	138,400	138,400	0	0.0
給水人口(人)	120,502	120,989	121,611	△ 487	△ 0.4
普及率 行政区域内人口 対給水人口 (%)	99.7	99.7	99.7	0.0	-
計画給水人口 対給水人口 (%)	87.1	87.4	87.9	△ 0.3	-
給水戸数(戸)	48,550	48,367	48,116	183	0.4
送配水管総延長(m)	906,705	905,448	905,004	1,257	0.1
年間総給水量(m³)	11,483,822	11,482,311	11,553,589	1,511	0.0
一日平均給水量(m³)	31,463	31,372	31,654	91	0.3
有収水量(m³)	10,658,502	10,774,038	10,941,059	△ 115,536	△ 1.1
無収水量(m³)	206,450	214,957	205,947	△ 8,507	△ 4.0
無効水量(m³)	618,870	493,316	406,583	125,554	25.5

用 途 別 給 水 調

用途別 \ 年度 区分	平成 2 4 年度			平成 2 3 年度			前年度比較増減	
	戸 数	有収水量	構成 比率	戸 数	有収水量	構成 比率	戸 数	有収水量
家事用	46,104	8,881,724	83.3	45,902	8,987,007	83.4	202	△ 105,283
家事用以外	2,417	1,758,661	16.5	2,431	1,760,218	16.3	△ 14	△ 1,557
湯屋用	2	6,450	0.1	2	7,145	0.1	0	△ 695
臨時用その他	27	11,667	0.1	32	19,668	0.2	△ 5	△ 8,001
有収水量	48,550	10,658,502	100.0	48,367	10,774,038	100.0	183	△ 115,536
総給水量(m³)	11,483,822			11,482,311			1,511	
有収率(%)	92.8			93.8			△ 1.0	

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,363,986,000 円	2,365,063,226 円	1,077,226 円	100.0 %
営 業 外 収 益	4,240,000	5,198,536	958,536	122.6
合 計	2,368,226,000	2,370,261,762	2,035,762	100.1

営業収益は、予算額に対しほぼ100%の執行率となっている。これは、給水収益、受託工事収益が予定を下回ったが、その他営業収益が予定を上回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し122.6%の執行率となっている。これは、受取利息、雑収益が予定を上回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では2,370,262千円となり、100.1%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	1,957,739,000 円	1,917,772,377 円	39,966,623 円	98.0 %
営 業 外 費 用	143,299,000	143,035,818	263,182	99.8
特 別 損 失	19,890,000	19,142,669	747,331	96.2
予 備 費	7,295,000	0	7,295,000	0.0
合 計	2,128,223,000	2,079,950,864	48,272,136	97.7

営業費用は、予算額に対し98.0%の執行率となっている。これは、減価償却費がほぼ100%の執行率だったが、原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費などに不用額が生じたことによるものである。

営業外費用は、予算額に対し99.8%の執行率となっている。これは、消費税及び地方消費税がほぼ100%の執行率だったが、支払利息、雑支出に不用額が生じたことによるものである。

また、特別損失は、水道料金の不納欠損等、過年度損益修正損が生じ、96.2%の執行率となっている。

この結果、予備費を加えた事業費用合計では48,272千円の不用額を生じ、97.7%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	100,000,000 円	100,000,000 円	0 円	100.0 %
補 助 金	3,958,000	3,958,000	0	100.0
負 担 金	112,380,000	112,637,700	257,700	100.2
合 計	216,338,000	216,595,700	257,700	100.1

企業債は建設改良による借入であり、補助金は地方公営企業繰出金基準による一般会計からの補助金であり、いずれも100.0%の執行率となっている。

負担金は、工事負担金が予定を258千円上回り100.2%の執行率となっている。

この結果、資本的収入合計の執行率は100.1%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	688,672,000 円	672,341,890 円	0 円	16,330,110 円	97.6 %
企業債償還金	299,536,000	299,535,629	0	371	100.0
合 計	988,208,000	971,877,519	0	16,330,481	98.3

建設改良費は、水道施設整備事業費 598,440千円、量水器費4,279千円、固定資産購入費69,623千円であり、97.6%の執行率となっている。水道施設整備事業費の内訳は、配水管整備費379,859千円、浄水施設整備費6,930千円、配水施設整備費162,508千円、その他事業に要する経費49,143千円である。

企業債償還金は、昭和61年度から平成23年度の借入に係る当年度償還分でほぼ100%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は98.3%となっている。

なお、資本的収支の不足額755,282千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,789千円、減債積立金262,940千円、過年度分損益勘定留保資金467,553千円で補填されている。

3 経 営 成 績 (税抜き)

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	2,262,580,343 円	2,247,222,375 円	15,357,968 円	0.7 %
総 費 用	1,999,963,703	1,984,282,028	15,681,675	0.8
当 年 度 純 利 益	262,616,640	262,940,347	△ 323,707	△ 0.1
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度末処分利益剰余金	262,616,640	262,940,347	△ 323,707	△ 0.1

総収益は、前年度を0.7%上回り、総費用は、前年度を0.8%上回った。この結果、当年度純利益は前年度を0.1%下回る262,617千円となり、当年度末処分利益剰余金としている。

なお、前年度末処分利益剰余金262,940千円は減債積立金として処分している。

(1) 収 益

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	2,257,434,828 円	2,230,984,758 円	26,450,070 円	1.2 %
営 業 外 収 益	5,145,515	16,237,617	△ 11,092,102	△ 68.3
合 計	2,262,580,343	2,247,222,375	15,357,968	0.7

ア 営業収益

営業収益は、前年度を1.2%上回っている。これは、給水収益、その他営業収益が減となる一方、受託工事収益が前年度を上回ったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を68.3%下回っている。これは、受取利息、他会計補助金が増となる一方、雑収益が前年度を下回ったことによるものである。

(2) 費 用

科 目	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1, 875, 936, 930 円	1, 850, 509, 334 円	25, 427, 596 円	1. 4 %
営 業 外 費 用	105, 795, 015	116, 039, 674	△ 10, 244, 659	△ 8. 8
特 別 損 失	18, 231, 758	17, 733, 020	498, 738	2. 8
合 計	1, 999, 963, 703	1, 984, 282, 028	15, 681, 675	0. 8

ア 営業費用

営業費用は、前年度を1.4%上回っている。これは、総係費、資産減耗費が減となる一方、原水及び浄水費、配水及び給水費、受託工事費及び減価償却費が前年度を上回ったことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を8.8%下回っている。これは、企業債利息が7,790千円減少し、雑支出も前年度を下回ったことによるものである。

支 払 利 息 年 度 別 比 較 表

年 度	企 業 債 利 息	借 入 金 利 息	計	すう勢比率
平 成 2 4 年 度	105, 164, 018 円	0 円	105, 164, 018 円	68. 1 %
平 成 2 3 年 度	112, 954, 152	0	112, 954, 152	73. 2
平 成 2 2 年 度	121, 672, 457	0	121, 672, 457	78. 8
平 成 2 1 年 度	131, 470, 308	0	131, 470, 308	85. 2
平 成 2 0 年 度	154, 388, 135	0	154, 388, 135	100. 0
前 年 度 比 較 (H24年度-H23年度)	△ 7, 790, 134	0	△ 7, 790, 134	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を2.8%上回っている。これは、不納欠損処分額が増加したことによるものである。

(3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

（収益的収入）

科 目		年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率
営 業 収 益	水道料金		円	円	円	円	%
		現年度	2, 103, 178, 956	1, 870, 777, 855	0	232, 401, 101	89. 0
		過年度	269, 212, 356	221, 723, 236	18, 185, 072	29, 304, 048	82. 4
		計	2, 372, 391, 312	2, 092, 501, 091	18, 185, 072	261, 705, 149	88. 2
	給水工事 収 益	現年度	79, 007, 250	74, 040, 750	0	4, 966, 500	93. 7
		過年度	0	0	0	0	—
		計	79, 007, 250	74, 040, 750	0	4, 966, 500	93. 7
	加 入 金	現年度	38, 259, 270	38, 259, 270	0	0	100. 0
		過年度	0	0	0	0	—
		計	38, 259, 270	38, 259, 270	0	0	100. 0
	手 数 料	現年度	15, 748, 050	15, 748, 050	0	0	100. 0
		過年度	0	0	0	0	—
		計	15, 748, 050	15, 748, 050	0	0	100. 0
	他 会 計 負担金等	現年度	127, 517, 000	127, 161, 000	0	356, 000	99. 7
		過年度	401, 000	401, 000	0	0	100. 0
		計	127, 918, 000	127, 562, 000	0	356, 000	99. 7
	雑 収 益	現年度	1, 352, 700	1, 352, 700	0	0	100. 0
		過年度	461, 790	461, 790	0	0	100. 0
		計	1, 814, 490	1, 814, 490	0	0	100. 0
	計	現年度	2, 365, 063, 226	2, 127, 339, 625	0	237, 723, 601	89. 9
		過年度	270, 075, 146	222, 586, 026	18, 185, 072	29, 304, 048	82. 4
計		2, 635, 138, 372	2, 349, 925, 651	18, 185, 072	267, 027, 649	89. 2	
営業外収益		現年度	5, 198, 536	4, 257, 063	0	941, 473	81. 9
		過年度	7, 766, 629	7, 766, 629	0	0	100. 0
		計	12, 965, 165	12, 023, 692	0	941, 473	92. 7
合 計		現年度	2, 370, 261, 762	2, 131, 596, 688	0	238, 665, 074	89. 9
		過年度	277, 841, 775	230, 352, 655	18, 185, 072	29, 304, 048	82. 9
		計	2, 648, 103, 537	2, 361, 949, 343	18, 185, 072	267, 969, 122	89. 2

4 財 政 状 況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より197,519千円の増となっている。

借 方		区 分	貸 方	
円		勘 定 科 目	円	
固 定 資 産	15,396,648,633		固 定 負 債	9,915,471
			流 動 負 債	216,455,545
流 動 資 産	1,135,386,110		資 本 金	9,524,227,337
			剰 余 金	6,781,436,390
資 産 合 計	16,532,034,743	合 計	負 債 資 本 合 計	16,532,034,743

(1) 資 産 勘 定

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	15,396,648,633 円	15,316,825,508 円	79,823,125 円	0.5 %
流 動 資 産	1,135,386,110	1,017,690,054	117,696,056	11.6
資 産 合 計	16,532,034,743	16,334,515,562	197,519,181	1.2

ア 固 定 資 産

固定資産は、前年度より0.5%増加している。これは、有形固定資産のうち構築物、工具器具及び備品等が増加したことによるものである。

イ 流 動 資 産

流動資産は、前年度より11.6%増加している。これは、現金預金、未収金及び貯蔵品が増加したことによるものである。

(2) 負債勘定

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	9,915,471 円	3,563,786 円	6,351,685 円	178.2 %
流 動 負 債	216,455,545	241,144,543	△ 24,688,998	△ 10.2
負 債 合 計	226,371,016	244,708,329	△ 18,337,313	△ 7.5

ア 固定負債

固定負債は、前年度より178.2%増加している。これは、退職給与引当金が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より10.2%減少している。これは、前受金が増となる一方、未払金、その他流動負債が減少したことによるものである。

(3) 資本勘定

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	9,524,227,337 円	9,460,822,619 円	63,404,718 円	0.7 %
剰 余 金	6,781,436,390	6,628,984,614	152,451,776	2.3
資 本 合 計	16,305,663,727	16,089,807,233	215,856,494	1.3

ア 資本金

資本金は、前年度より0.7%増加している。これは、企業債が減となる一方、自己資本金で減債積立金の処分に伴う資本組入れによる増加があったことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より2.3%増加している。これは、資本剰余金で負担金等が増加したことによるものである。

5 む す び

平成24年度の水道事業は、平成19年度を初年度とする江別市水道事業中期経営計画（第10次水道事業財政計画 ～平成25年度）の6年目として、本計画を基本に老朽配水管の布設替のほか、浄水場などにおける施設整備等が行われた。

経営状況については、総収益は受託工事収益等の増により0.7%増加したが、総費用も営業費用の増により0.8%増加したため、純利益は前年度に比べ僅かに減少し262,617千円となった。

なお、総収支比率、流動比率、自己資本構成比率等の経営分析指標から、引き続き健全経営は保たれていると判断される。

しかし、有収水量の微減傾向が続いており、少子高齢化などによる人口の減少や景気低迷などの厳しい経済情勢、さらには節水型社会への移行等により料金収入が減少傾向にある。一方、施設の老朽化対応とともに頻発する地震対策として耐震化も進めており、今後大きな財政負担が必要となるものと推察される。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、経費節減や経営の効率化による事業の長期安定化に努め、配水管等の施設設備の更新について計画的に実施することで、市民生活のライフラインとして、良質かつ低廉な水道水の供給に一層努力されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支

収 入

区 分 科 目	平 成 2 4 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水 道 事 業 収 益	円 2,368,226,000	円 2,370,261,762	% 100.0	円 2,035,762	% 100.1	
営 業 収 益	2,363,986,000	2,365,063,226	99.8	1,077,226	100.0	
給 水 収 益	2,111,182,000	2,103,178,956	88.7	△ 8,003,044	99.6	
受 託 工 事 収 益	79,059,000	79,007,250	3.3	△ 51,750	99.9	
そ の 他 営 業 収 益	173,745,000	182,877,020	7.7	9,132,020	105.3	
営 業 外 収 益	4,240,000	5,198,536	0.2	958,536	122.6	
受 取 利 息	20,000	53,504	0.0	33,504	267.5	
他 会 計 補 助 金	3,440,000	3,440,000	0.1	0	100.0	
雑 収 益	780,000	1,705,032	0.1	925,032	218.6	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 4 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水 道 事 業 費 用	円 2, 128, 223, 000	円 2, 079, 950, 864	% 100. 0	円 48, 272, 136	% 97. 7	
営 業 費 用	1, 957, 739, 000	1, 917, 772, 377	92. 2	39, 966, 623	98. 0	
原 水 及 び 費	666, 196, 000	648, 350, 333	31. 2	17, 845, 667	97. 3	
配 水 及 び 費	310, 622, 000	306, 120, 580	14. 7	4, 501, 420	98. 6	
受 託 工 事 費	74, 668, 000	74, 577, 539	3. 6	90, 461	99. 9	
総 係 費	294, 711, 000	284, 814, 332	13. 7	9, 896, 668	96. 6	
減 価 償 却 費	567, 964, 000	567, 963, 220	27. 3	780	100. 0	
資 産 減 耗 費	43, 578, 000	35, 946, 373	1. 7	7, 631, 627	82. 5	
営 業 外 費 用	143, 299, 000	143, 035, 818	6. 9	263, 182	99. 8	
支 払 利 息	105, 327, 000	105, 164, 018	5. 1	162, 982	99. 8	
消 費 税 及 び 税	37, 872, 000	37, 871, 800	1. 8	200	100. 0	
地 方 消 費 税						
雑 支 出	100, 000	0	0. 0	100, 000	0. 0	
特 別 損 失	19, 890, 000	19, 142, 669	0. 9	747, 331	96. 2	
過 年 度 損	19, 890, 000	19, 142, 669	0. 9	747, 331	96. 2	
損 益 修 正 損						
予 備 費	7, 295, 000	0	—	7, 295, 000	0. 0	
予 備 費	7, 295, 000	0	—	7, 295, 000	0. 0	

予 算 決 算

(2) 資本の収支

収 入

区 分 科 目	平 成 2 4 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 の 収 入	円 216,338,000	円 216,595,700	% 100.0	円 257,700	% 100.1	
企 業 債	100,000,000	100,000,000	46.2	0	100.0	
企 業 債	100,000,000	100,000,000	46.2	0	100.0	
補 助 金	3,958,000	3,958,000	1.8	0	100.0	
一般会計補助金	3,958,000	3,958,000	1.8	0	100.0	
負 担 金	112,380,000	112,637,700	52.0	257,700	100.2	
工事負担金	112,380,000	112,637,700	52.0	257,700	100.2	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 4 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 988,208,000	円 971,877,519	% 100.0	円 16,330,481	% 98.3	
建設改良費	688,672,000	672,341,890	69.2	16,330,110	97.6	
水道施設 整備事業費	612,258,000	598,439,918	61.6	13,818,082	97.7	
量水器費	4,342,000	4,278,500	0.4	63,500	98.5	
固定資産 購入費	72,072,000	69,623,472	7.2	2,448,528	96.6	
企業債償還金	299,536,000	299,535,629	30.8	371	100.0	
企業債償還金	299,536,000	299,535,629	30.8	371	100.0	

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営 業 費 用	円 1, 875, 936, 930	% 93. 8	円 1, 850, 509, 334	% 93. 3	円 25, 427, 596	% 1. 4
原水及び浄水費	623, 909, 515	31. 2	616, 871, 674	31. 1	7, 037, 841	1. 1
配水及び給水費	297, 020, 440	14. 9	290, 418, 188	14. 6	6, 602, 252	2. 3
受託工事費	71, 157, 699	3. 6	14, 946, 412	0. 8	56, 211, 287	376. 1
総 係 費	279, 939, 683	14. 0	322, 224, 942	16. 2	△ 42, 285, 259	△ 13. 1
減価償却費	567, 963, 220	28. 4	563, 578, 929	28. 4	4, 384, 291	0. 8
資産減耗費	35, 946, 373	1. 8	42, 469, 189	2. 1	△ 6, 522, 816	△ 15. 4
(営業利益)	(381, 497, 898)	—	(380, 475, 424)	—	(1, 022, 474)	(0. 3)
2 営 業 外 費 用	105, 795, 015	5. 3	116, 039, 674	5. 8	△ 10, 244, 659	△ 8. 8
支払利息	105, 164, 018	5. 3	112, 954, 152	5. 7	△ 7, 790, 134	△ 6. 9
雑 支 出	630, 997	0. 0	3, 085, 522	0. 1	△ 2, 454, 525	△ 79. 5
(経常利益)	(280, 848, 398)	—	(280, 673, 367)	—	(175, 031)	(0. 1)
3 特 別 損 失	18, 231, 758	0. 9	17, 733, 020	0. 9	498, 738	2. 8
過年度損益修正損	18, 231, 758	0. 9	17, 733, 020	0. 9	498, 738	2. 8
小 計	1, 999, 963, 703	100. 0	1, 984, 282, 028	100. 0	15, 681, 675	0. 8
当 年 度 純 利 益	262, 616, 640	—	262, 940, 347	—	△ 323, 707	△ 0. 1
合 計	2, 262, 580, 343	—	2, 247, 222, 375	—	15, 357, 968	0. 7

計 算 書 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営 業 収 益	円 2, 257, 434, 828	% 99. 8	円 2, 230, 984, 758	% 99. 3	円 26, 450, 070	% 1. 2
給 水 収 益	2, 003, 009, 701	88. 5	2, 027, 394, 431	90. 2	△ 24, 384, 730	△ 1. 2
受 託 工 事 収 益	75, 245, 000	3. 3	15, 946, 000	0. 7	59, 299, 000	371. 9
そ の 他 営 業 収 益	179, 180, 127	7. 9	187, 644, 327	8. 4	△ 8, 464, 200	△ 4. 5
(営 業 損 失)						
2 営 業 外 収 益	5, 145, 515	0. 2	16, 237, 617	0. 7	△ 11, 092, 102	△ 68. 3
受 取 利 息	53, 504	0. 0	19, 520	0. 0	33, 984	174. 1
他 会 計 補 助 金	3, 440, 000	0. 2	3, 145, 000	0. 1	295, 000	9. 4
雑 収 益	1, 652, 011	0. 1	13, 073, 097	0. 6	△ 11, 421, 086	△ 87. 4
(経 常 損 失)						
小 計	2, 262, 580, 343	100. 0	2, 247, 222, 375	100. 0	15, 357, 968	0. 7
当 年 度 純 損 失						
合 計	2, 262, 580, 343	—	2, 247, 222, 375	—	15, 357, 968	0. 7

比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 固 定 資 産	円 15,396,648,633	% 93.1	円 15,316,825,508	% 93.8	円 79,823,125	% 0.5
(1) 有形固定資産	14,079,155,996	85.2	13,981,425,201	85.6	97,730,795	0.7
土 地	378,915,019	2.3	378,260,296	2.3	654,723	0.2
建 物	972,758,313	5.9	998,254,119	6.1	△ 25,495,806	△ 2.6
構 築 物	11,065,244,736	66.9	10,948,427,567	67.0	116,817,169	1.1
機 械 及 び 装 置	1,440,635,902	8.7	1,547,541,175	9.5	△ 106,905,273	△ 6.9
車 両 運 搬 具	12,322,600	0.1	3,231,225	0.0	9,091,375	281.4
工 具 、 器 具 及 び 備 品	88,103,959	0.5	39,793,490	0.2	48,310,469	121.4
建 設 仮 勘 定	121,175,467	0.7	65,917,329	0.4	55,258,138	83.8
(2) 無形固定資産	1,099,493,469	6.7	1,117,401,139	6.8	△ 17,907,670	△ 1.6
電 話 加 入 権	1,930,919	0.0	1,930,919	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権	7,521,035	0.0	7,521,035	0.0	0	0.0
ダ ム 使 用 権	1,090,041,515	6.6	1,107,949,185	6.8	△ 17,907,670	△ 1.6
(3) 投 資	217,999,168	1.3	217,999,168	1.3	0	0.0
出 資 金	217,999,168	1.3	217,999,168	1.3	0	0.0
2 流 動 資 産	1,135,386,110	6.9	1,017,690,054	6.2	117,696,056	11.6
(1) 現 金 預 金	743,378,632	4.5	650,539,918	4.0	92,838,714	14.3
(2) 未 収 金	372,167,562	2.3	351,406,383	2.2	20,761,179	5.9
(3) 貯 蔵 品	19,839,916	0.1	15,743,753	0.1	4,096,163	26.0
資 産 合 計	16,532,034,743	100.0	16,334,515,562	100.0	197,519,181	1.2

対 照 表 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成24年度		平成23年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固 定 負 債	円 9,915,471	% 0.1	円 3,563,786	% 0.0	円 6,351,685	% 178.2
(1) 引 当 金	9,915,471	0.1	3,563,786	0.0	6,351,685	178.2
退職給与引当金	9,915,471	0.1	3,563,786	0.0	6,351,685	178.2
4 流 動 負 債	216,455,545	1.3	241,144,543	1.5	△ 24,688,998	△ 10.2
(1) 未 払 金	171,778,690	1.0	203,166,182	1.2	△ 31,387,492	△ 15.4
(2) 前 受 金	29,070,055	0.2	20,559,840	0.1	8,510,215	41.4
(3) その他流動負債	15,606,800	0.1	17,418,521	0.1	△ 1,811,721	△ 10.4
負 債 合 計	226,371,016	1.4	244,708,329	1.5	△ 18,337,313	△ 7.5
5 資 本 金	9,524,227,337	57.6	9,460,822,619	57.9	63,404,718	0.7
(1) 自 己 資 本 金	5,926,317,237	35.8	5,663,376,890	34.7	262,940,347	4.6
自 己 資 本 金	5,926,317,237	35.8	5,663,376,890	34.7	262,940,347	4.6
(2) 借 入 資 本 金	3,597,910,100	21.8	3,797,445,729	23.2	△ 199,535,629	△ 5.3
企 業 債	3,597,910,100	21.8	3,797,445,729	23.2	△ 199,535,629	△ 5.3
6 剰 余 金	6,781,436,390	41.0	6,628,984,614	40.6	152,451,776	2.3
(1) 資 本 剰 余 金	6,518,819,750	39.4	6,366,044,267	39.0	152,775,483	2.4
受贈財産評価額	3,216,891,201	19.5	3,172,860,978	19.4	44,030,223	1.4
寄 附 金	18,000,000	0.1	18,000,000	0.1	0	0.0
補 助 金	1,163,350,893	7.0	1,161,879,633	7.1	1,471,260	0.1
負 担 金	2,120,577,656	12.8	2,013,303,656	12.3	107,274,000	5.3
(2) 利 益 剰 余 金	262,616,640	1.6	262,940,347	1.6	△ 323,707	△ 0.1
当年度未処分 利 益 剰 余 金	262,616,640	1.6	262,940,347	1.6	△ 323,707	△ 0.1
資 本 合 計	16,305,663,727	98.6	16,089,807,233	98.5	215,856,494	1.3
負 債 資 本 合 計	16,532,034,743	100.0	16,334,515,562	100.0	197,519,181	1.2

給水原価費用別構成表 (税抜き)

(水道事業)

区 分 項 目			平成 2 4 年度			平成23年度 1 m ³ 当り 給 水 原 価	給 水 原 価 比 較
			金 額	構 成 比 率	1 m ³ 当り 給水原価		
維 持 管 理 費	人 件 費	給 料	円 161, 897, 825	% 8. 5	円 15. 19	円 15. 91	円 △ 0. 72
		手 当 等	108, 873, 074	5. 7	10. 21	10. 22	△ 0. 01
		法 定 福 利 費	56, 541, 793	3. 0	5. 30	5. 54	△ 0. 24
		計	327, 312, 692	17. 1	30. 71	31. 67	△ 0. 96
	物 件 費	動 力 費	28, 966, 786	1. 5	2. 72	2. 77	△ 0. 05
		薬 品 費	49, 493, 295	2. 6	4. 64	5. 69	△ 1. 05
		修 繕 費	119, 748, 952	6. 3	11. 24	8. 46	2. 78
		路 面 復 旧 費	3, 692, 262	0. 2	0. 35	0. 28	0. 07
		負 担 金	12, 992, 492	0. 7	1. 22	2. 22	△ 1. 00
		委 託 料	216, 042, 441	11. 3	20. 27	19. 50	0. 77
		工 事 請 負 費	21, 465, 000	1. 1	2. 01	4. 48	△ 2. 47
		受水費(使用料金)	36, 499, 970	1. 9	3. 42	3. 40	0. 02
		そ の 他	130, 116, 418	6. 8	12. 21	12. 78	△ 0. 57
	計	619, 017, 616	32. 4	58. 07	59. 58	△ 1. 51	
	小 計		946, 330, 308	49. 5	88. 78	91. 25	△ 2. 47
資 本 費	支 払 利 息	105, 164, 018	5. 5	9. 87	10. 48	△ 0. 61	
	減 価 償 却 費	567, 963, 220	29. 7	53. 29	52. 31	0. 98	
	受水費(基本料金)	291, 116, 700	15. 2	27. 31	27. 09	0. 22	
	計	964, 243, 938	50. 5	90. 47	89. 89	0. 58	
合 計			1, 910, 574, 246	100. 0	179. 25	181. 14	△ 1. 89

※給水原価＝各費用÷有収水量

原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(水道事業)

項 目	年 度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度
1 営 業 費 用 (円)		1, 804, 779, 231	1, 835, 562, 922	1, 825, 990, 324
2 営 業 外 費 用 (円)		105, 795, 015	116, 039, 674	121, 672, 457
3 費 用 合 計 (1+2) (円)		1, 910, 574, 246	1, 951, 602, 596	1, 947, 662, 781
4 営業費用原価 (1/12) (円)		169円33銭	170円37銭	166円89銭
5 営業外費用原価 (2/12) (円)		9円92銭	10円77銭	11円12銭
6 給 水 原 価 (3/12) (円)		179円25銭	181円14銭	178円01銭
7 給 水 収 益 (円)		2, 003, 009, 701	2, 027, 394, 431	2, 058, 771, 244
8 供 給 原 価 (7/12) (円)		187円93銭	188円17銭	188円17銭
9 販 売 損 益 (8-6) (円)		8円68銭	7円03銭	10円16銭
10 販 売 損 益 率 (9/6) (%)		4. 8	3. 9	5. 7
11 年 間 総 給 水 量 (m³)		11, 483, 822	11, 482, 311	11, 553, 589
12 年 間 有 収 水 量 (m³)		10, 658, 502	10, 774, 038	10, 941, 059
13 有 収 率 (12/11) (%)		92. 8	93. 8	94. 7
14 送 配 水 管 総 延 長 (m)		906, 705	905, 448	905, 004

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平 成 24年度	平 成 23年度	平 成 22年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	93.1	93.8	95.7	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	6.9	6.2	4.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。 この比率が大きいことが望ましい。 固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100%となる。
	固定負債構成比率	21.8	23.3	25.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	76.9	75.3	74.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	94.4	95.2	96.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	121.2	124.6	128.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

固定負債＝固定負債＋借入資本金

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

(水道事業)

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平 成 24年度	平 成 23年度	平 成 22年度		
財 務 比 率	流 動 比 率	524.5	422.0	647.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	515.4	415.5	631.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	343.4	269.8	367.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	30.1	32.9	34.5	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。 100%以下が望ましい。
収 益 率	総 収 支 比 率 (総 収 益 対 総 費 用 比 率)	113.1	113.3	115.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率)	120.9	120.7	123.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 事 業 の 概 況

平成24年度における下水道事業は、安全で快適な生活環境の確保とともに環境に配慮した下水処理を進めるため、これまで同様、市内各所の管渠整備や西野幌汚水幹線整備、ポンプ場施設整備、浄化センター施設整備のほか、管路施設改築更新事業を実施している。

管渠整備では雨水管（延長794m）、汚水管（延長617m）の布設、西野幌汚水幹線整備では汚水管（2,119m）の布設、ポンプ場施設整備では緑町ポンプ場の機械電気設備の更新、浄化センター施設整備では機械棟受変電設備の更新、管路施設改築更新事業では管路状態を把握するためテレビカメラ調査等を実施している。

業務実績では、下水道普及率が97.5%、水洗化普及率が99.4%であり、ともに高普及率を示している。

また、市街化区域面積に対する雨水整備率は、前年度と同率の56.5%となっており、処理水量は、汚水処理水量が14,698,129m³で前年度（14,392,849m³）に比べ2.1%増加したが、このうち下水道料金収入となる年間総有収水量は11,669,591m³で前年度（11,780,619m³）に比べ0.9%減少した。

経営面では、前年度より総収益が減少する中、企業債の支払利息の減少や効率的な事業運営による経費節減等に努めた結果、当年度純利益は前年度に比べ35.7%減少したものの181,648千円を計上し、当年度未処分利益剰余金としている。

業 務 予 定 及 び 実 績 表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補 正	計 (A)		
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	14,238,000	—	14,238,000	14,698,129	103.2 %
主な建設改良事業 (千円)	1,491,662	318,216	1,809,878	1,377,388	76.1
雨 水 管 渠 整 備 (m)	172	—	172	794	461.6
汚 水 管 渠 整 備 (m)	1,800	—	1,800	2,736	152.0

業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度		平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口 A (人)		120,844	121,332	121,950	△ 488	△ 0.4 %
処理区域内人口 B (人)		117,775	118,201	118,755	△ 426	△ 0.4
水洗化人口 C (人)		117,116	117,530	118,061	△ 414	△ 0.4
普及率	下水道 B/A (%)	97.5	97.4	97.4	0.1	—
	水洗化 C/B (%)	99.4	99.4	99.4	0.0	—
処理区域内戸数 (戸)		53,127	52,766	52,295	361	0.7
水洗化戸数 (戸)		52,806	52,444	51,966	362	0.7
汚水処理水量 D (m³)		14,698,129	14,392,849	14,129,692	305,280	2.1
年間総有収水量 E (m³)		11,669,591	11,780,619	11,922,714	△ 111,028	△ 0.9
有収率 E/D (%)		79.4	81.9	84.4	△ 2.5	—
市街化区域面積 F (ha)		2,938.0	2,938.0	2,938.0	0.0	0.0
認可区域面積 G (ha)		2,719.0	2,719.0	2,719.0	0.0	0.0
処理区域面積 H (ha)		2,428.8	2,428.8	2,428.8	0.0	0.0
雨水整備区域面積 I (ha)		1,661.3	1,660.7	1,660.7	0.6	0.0
雨水整備率 I/F (%)		56.5	56.5	56.5	0.0	—
管渠総延長 (m)		848,344	844,071	842,987	4,273	0.5

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,632,726,000 円	2,623,050,556 円	△ 9,675,444 円	99.6 %
営 業 外 収 益	51,147,000	51,462,547	315,547	100.6
合 計	2,683,873,000	2,674,513,103	△ 9,359,897	99.7

営業収益は、予算額に対し99.6%の執行率となっている。これは、下水道使用料、その他営業収益が予定を下回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し100.6%の執行率となっている。これは、雑収益等が予定を上回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では予定を9,360千円下回り、99.7%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,012,920,000 円	1,969,030,311 円	43,889,689 円	97.8 %
営 業 外 費 用	490,480,000	488,382,980	2,097,020	99.6
特 別 損 失	7,364,000	6,826,984	537,016	92.7
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合 計	2,520,764,000	2,464,240,275	56,523,725	97.8

営業費用は、予算額に対し97.8%の執行率となっている。これは、総係費、減価償却費等に不用額が生じたことによるものである。

営業外費用は、企業債の支払利息などで99.6%の執行率となっている。

また、特別損失は、下水道使用料の不納欠損等、過年度損益修正損が生じ、92.7%の執行率となっている。

この結果、予備費を加えた事業費用合計では56,524千円の不用額を生じ、97.8%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
企 業 債	670,600,000 円	478,000,000 円	△ 192,600,000 円	71.3 %
補 助 金	863,728,000	642,284,745	△ 221,443,255	74.4
負 担 金	208,728,000	204,130,339	△ 4,597,661	97.8
固定資産売却代金	5,566,000	5,525,157	△ 40,843	99.3
合 計	1,748,622,000	1,329,940,241	△ 418,681,759	76.1

企業債は、下水道施設建設債が478,000千円（補助事業分464,174千円、単独事業分13,826千円）で、執行率は71.3%となっている。

補助金は、国庫補助金の社会資本整備総合交付金587,327千円及び一般会計補助金54,958千円で、執行率は74.4%となっている。

負担金は、一般会計負担金111,458千円、工事負担金73,417千円、その他負担金の南幌関連負担金15,756千円が主なもので、執行率は97.8%となっている。

固定資産売却代金は、土地売却代金5,525千円で、執行率は99.3%となっている。

この結果、資本的収入の合計では76.1%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	1,809,878,000 円	1,377,387,811 円	415,400,000 円	17,090,189 円	76.1 %
企業債償還金	1,205,033,000	1,205,032,427	0	573	100.0
国庫補助金返還金	1,500,000	515,546	0	984,454	34.4
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	3,017,411,000	2,582,935,784	415,400,000	19,075,216	85.6

建設改良費は、施設建設事業費1,295,153千円、固定資産購入費82,233千円などであり、執行率は76.1%、翌年度繰越額は415,400千円となっている。施設建設事業費の内訳は、管渠整備費515,472千円、ポンプ場整備費46,200千円、浄化センター整備費580,199千円、実施設計等委託料89,478千円、下水道工事用土地賃借料742千円、公共下水道新設工事等補償金8,460千円、事務費54,602千円となっている。

企業債償還金はほぼ100%の執行率で、国庫補助金返還金は34.4%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は85.6%となっている。

なお、資本的収支の不足額1,252,996千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,379千円、減債積立金282,617千円、過年度分損益勘定留保資金623,938千円及び当年度分損益勘定留保資金320,062千円で補填されている。

3 経 営 成 績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	2,608,763,654 円	2,704,052,871 円	△ 95,289,217 円	△ 3.5 %
総 費 用	2,427,115,890	2,421,436,147	5,679,743	0.2
当 年 度 純 利 益	181,647,764	282,616,724	△ 100,968,960	△ 35.7
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度末処分利益剰余金	181,647,764	282,616,724	△ 100,968,960	△ 35.7

総収益で前年度を3.5%下回り、総費用では0.2%上回った。この結果、当年度純利益は前年度を35.7%下回る181,648千円となり、当年度末処分利益剰余金としている。

なお、前年度末処分利益剰余金の282,617千円は減債積立金として処分している。

(1) 収 益

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	2,557,433,749 円	2,647,928,913 円	△ 90,495,164 円	△ 3.4 %
営 業 外 収 益	51,329,905	56,123,958	△ 4,794,053	△ 8.5
合 計	2,608,763,654	2,704,052,871	△ 95,289,217	△ 3.5

ア 営業収益

営業収益は、前年度を3.4%下回っている。これは、下水道使用料、一般会計負担金が前年度を下回ったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を8.5%下回っている。これは、一般会計補助金、雑収益が前年度を下回ったことによるものである。

(2) 費 用

科 目	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1, 943, 923, 009 円	1, 896, 637, 221 円	47, 285, 788 円	2. 5 %
営 業 外 費 用	476, 689, 280	518, 238, 997	△ 41, 549, 717	△ 8. 0
特 別 損 失	6, 503, 601	6, 559, 929	△ 56, 328	△ 0. 9
合 計	2, 427, 115, 890	2, 421, 436, 147	5, 679, 743	0. 2

ア 営業費用

営業費用は、前年度を2.5%上回っている。これは、管渠費、処理場費、減価償却費等、ポンプ場費以外の費目が前年度を上回ったことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を8.0%下回っている。これは、企業債利息等が減少したことによるものである。

支 払 利 息 年 度 別 比 較 表

年 度	企 業 債 利 息	借 入 金 利 息	計	すう勢比率
平 成 2 4 年 度	472, 670, 380 円	0 円	472, 670, 380 円	75. 3 %
平 成 2 3 年 度	512, 987, 787	0	512, 987, 787	81. 7
平 成 2 2 年 度	552, 680, 645	0	552, 680, 645	88. 0
平 成 2 1 年 度	590, 411, 545	0	590, 411, 545	94. 1
平 成 2 0 年 度	627, 760, 124	0	627, 760, 124	100. 0
前 年 度 比 較 (H24年度-H23年度)	△ 40, 317, 407	0	△ 40, 317, 407	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を0.9%下回っている。これは、不納欠損処分額が減少したことによるものである。

(3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

（収益的収入）

科 目		年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	現年度	円 1, 346, 931, 166	円 1, 187, 416, 952	円 0	円 159, 514, 214	% 88. 2
		過年度	208, 330, 703	157, 475, 964	5, 946, 370	44, 908, 369	75. 6
		計	1, 555, 261, 869	1, 344, 892, 916	5, 946, 370	204, 422, 583	86. 5
	一般会計 負 担 金	現年度	1, 244, 939, 730	1, 242, 805, 816	0	2, 133, 914	99. 8
		過年度	1, 806, 355	1, 806, 355	0	0	100. 0
		計	1, 246, 746, 085	1, 244, 612, 171	0	2, 133, 914	99. 8
	そ の 他 営業収益	現年度	31, 179, 660	28, 072, 450	0	3, 107, 210	90. 0
		過年度	2, 760, 830	2, 760, 830	0	0	100. 0
		計	33, 940, 490	30, 833, 280	0	3, 107, 210	90. 8
	計	現年度	2, 623, 050, 556	2, 458, 295, 218	0	164, 755, 338	93. 7
		過年度	212, 897, 888	162, 043, 149	5, 946, 370	44, 908, 369	76. 1
		計	2, 835, 948, 444	2, 620, 338, 367	5, 946, 370	209, 663, 707	92. 4
営業外収益		現年度	51, 462, 547	51, 447, 567	0	14, 980	100. 0
		過年度	13, 947	13, 947	0	0	100. 0
		計	51, 476, 494	51, 461, 514	0	14, 980	100. 0
合 計		現年度	2, 674, 513, 103	2, 509, 742, 785	0	164, 770, 318	93. 8
		過年度	212, 911, 835	162, 057, 096	5, 946, 370	44, 908, 369	76. 1
		計	2, 887, 424, 938	2, 671, 799, 881	5, 946, 370	209, 678, 687	92. 5

（資本的収入）

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率
受 益 者 負 担 金	現年度 過年度 計	円 3,499,754 66,280 3,566,034	円 3,480,834 66,280 3,547,114	円 0 0 0	円 18,920 0 18,920	% 99.5 100.0 99.5
	現年度 過年度 計	1,326,440,487 0 1,326,440,487	1,292,834,240 0 1,292,834,240	0 0 0	33,606,247 0 33,606,247	97.5 — 97.5
	現年度 過年度 計	1,329,940,241 66,280 1,330,006,521	1,296,315,074 66,280 1,296,381,354	0 0 0	33,625,167 0 33,625,167	97.5 100.0 97.5
そ の 他	現年度 過年度 計	1,326,440,487 0 1,326,440,487	1,292,834,240 0 1,292,834,240	0 0 0	33,606,247 0 33,606,247	97.5 — 97.5
	現年度 過年度 計	1,329,940,241 66,280 1,330,006,521	1,296,315,074 66,280 1,296,381,354	0 0 0	33,625,167 0 33,625,167	97.5 100.0 97.5
	現年度 過年度 計	1,329,940,241 66,280 1,330,006,521	1,296,315,074 66,280 1,296,381,354	0 0 0	33,625,167 0 33,625,167	97.5 100.0 97.5
合 計	現年度 過年度 計	1,329,940,241 66,280 1,330,006,521	1,296,315,074 66,280 1,296,381,354	0 0 0	33,625,167 0 33,625,167	97.5 100.0 97.5

4 財 政 状 況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より289,479千円の増となっている。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	77,363,839,301	勘 定 科 目	固 定 負 債	13,719,506
流 動 資 産	1,226,088,615		流 動 負 債	220,589,372
			資 本 金	18,762,918,534
			剰 余 金	59,592,700,504
資 産 合 計	78,589,927,916	合 計	負 債 資 本 合 計	78,589,927,916

(1) 資 産 勘 定

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	77,363,839,301 円	77,161,236,270 円	202,603,031 円	0.3 %
流 動 資 産	1,226,088,615	1,139,212,582	86,876,033	7.6
資 産 合 計	78,589,927,916	78,300,448,852	289,479,064	0.4

ア 固 定 資 産

固定資産は、前年度より0.3%増加している。これは、有形固定資産のうち機械及び装置、工具、器具及び備品等が増加したことによるものである。

イ 流 動 資 産

流動資産は、前年度より7.6%増加している。これは、現金預金、未収金等の増によるものである。

(2) 負債勘定

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	13,719,506 円	5,393,410 円	8,326,096 円	154.4 %
流 動 負 債	220,589,372	227,264,253	△ 6,674,881	△ 2.9
負 債 合 計	234,308,878	232,657,663	1,651,215	0.7

ア 固定負債

固定負債は、前年度より154.4%増加している。これは、退職給与引当金が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より2.9%減少している。これは、未払金が減少したことによるものである。

(3) 資本勘定

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	18,762,918,534 円	19,207,334,237 円	△ 444,415,703 円	△ 2.3 %
剰 余 金	59,592,700,504	58,860,456,952	732,243,552	1.2
資 本 合 計	78,355,619,038	78,067,791,189	287,827,849	0.4

ア 資本金

資本金は、前年度より2.3%減少している。これは、自己資本金で減債積立金の処分に伴う資本組入れが増となる一方、借入資本金の企業債残高が減少したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より1.2%増加している。これは、資本剰余金の補助金、負担金等が増加したことによるものである。

5 む す び

平成24年度の下水道事業は、平成19年度を初年度とする江別市下水道事業中期経営計画（第9次下水道事業財政計画 ～平成25年度）の6年目として、本計画を基本に管渠の整備、ポンプ場の機械電気設備の更新、浄化センターの機械設備の更新のほか、管路施設長寿命化計画調査に基づく管路状態を把握するためのテレビカメラ調査が行われた。

経営状況については、総収益は下水道使用料等の減により3.5%減少し、総費用は支払利息が減となるも、営業費用等の経費の増により0.2%増加したため、純利益は前年度に比べ35.7%減少し181,648千円となった。

なお、総収支比率、流動比率、自己資本構成比率等の経営分析指標から、引き続き健全経営は保たれていると判断される。

当市においては、下水道普及率、水洗化普及率とも既に高水準にある中、人口が平成18年以降は減少傾向にあり、有収水量の増を期待することは難しくなっている。一方、費用面では、施設の更新時期を迎えつつあり、施設設備の維持管理や更新改修に要する経費が大幅に増大していくものと考えられる。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、経費節減や経営の効率化による事業の長期安定化に努め、管渠の長寿命化や機械・電気設備の更新について計画的に実施することで、市民の安全で快適な生活環境を維持するとともに、環境に配慮した下水処理に一層努力されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支

収 入

区 分 科 目	平 成 2 4 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業収益	円 2,683,873,000	円 2,674,513,103	% 100.0	円 △ 9,359,897	% 99.7	
営業収益	2,632,726,000	2,623,050,556	98.1	△ 9,675,444	99.6	
下水道料	1,356,144,000	1,346,931,166	50.4	△ 9,212,834	99.3	
一般会計 一 般 会 計 負 担 金	1,243,102,000	1,244,939,730	46.5	1,837,730	100.1	
その他 そ の 他 営 業 収 益	33,480,000	31,179,660	1.2	△ 2,300,340	93.1	
営業外収益	51,147,000	51,462,547	1.9	315,547	100.6	
受取利息	30,000	227,304	0.0	197,304	757.7	
一般会計 一 般 会 計 補 助 金	42,728,000	42,728,000	1.6	0	100.0	
雑収益	8,389,000	8,507,243	0.3	118,243	101.4	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 4 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業費用	円 2,520,764,000	円 2,464,240,275	% 100.0	円 56,523,725	% 97.8	
営業費用	2,012,920,000	1,969,030,311	79.9	43,889,689	97.8	
管 渠 費	154,607,000	153,305,748	6.2	1,301,252	99.2	
ポ ン プ 場 費	102,013,000	101,275,212	4.1	737,788	99.3	
処 理 場 費	371,352,000	368,302,184	14.9	3,049,816	99.2	
利用促進費	8,737,000	8,337,851	0.3	399,149	95.4	
総 係 費	218,042,000	207,615,753	8.4	10,426,247	95.2	
減価償却費	1,100,046,000	1,096,138,367	44.5	3,907,633	99.6	
資産減耗費	58,123,000	34,055,196	1.4	24,067,804	58.6	
営業外費用	490,480,000	488,382,980	19.8	2,097,020	99.6	
支 払 利 息	473,155,000	472,670,380	19.2	484,620	99.9	
消費税及び 地方消費税	17,225,000	15,712,600	0.6	1,512,400	91.2	
雑 支 出	100,000	0	0.0	100,000	0.0	
特別損失	7,364,000	6,826,984	0.3	537,016	92.7	
過 年 度 損益修正損	7,364,000	6,826,984	0.3	537,016	92.7	
予 備 費	10,000,000	0	—	10,000,000	0.0	
予 備 費	10,000,000	0	—	10,000,000	0.0	

予 算 決 算

(2) 資本的収支

収 入

区 分 科 目	平 成 2 4 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 1, 748, 622, 000	円 1, 329, 940, 241	% 100. 0	円 △ 418, 681, 759	% 76. 1	
企 業 債	670, 600, 000	478, 000, 000	35. 9	△ 192, 600, 000	71. 3	
企 業 債	670, 600, 000	478, 000, 000	35. 9	△ 192, 600, 000	71. 3	
補 助 金	863, 728, 000	642, 284, 745	48. 3	△ 221, 443, 255	74. 4	
国 庫 補 助 金	808, 770, 000	587, 326, 745	44. 2	△ 221, 443, 255	72. 6	
一般会計補助金	54, 958, 000	54, 958, 000	4. 1	0	100. 0	
負 担 金	208, 728, 000	204, 130, 339	15. 3	△ 4, 597, 661	97. 8	
受 益 者 負 担 金	3, 190, 000	3, 499, 754	0. 3	309, 754	109. 7	
一般会計負担金	114, 055, 000	111, 457, 834	8. 4	△ 2, 597, 166	97. 7	
工 事 負 担 金	75, 511, 000	73, 416, 760	5. 5	△ 2, 094, 240	97. 2	
そ の 他 負 担 金	15, 972, 000	15, 755, 991	1. 2	△ 216, 009	98. 6	
固 定 資 産 売 却 代 金	5, 566, 000	5, 525, 157	0. 4	△ 40, 843	99. 3	
土 地 売 却 代 金	5, 566, 000	5, 525, 157	0. 4	△ 40, 843	99. 3	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	平 成 2 4 年 度						備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額 (A) - (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 3,017,411,000	円 2,582,935,784	% 100.0	415,400,000	円 19,075,216	% 85.6	
建設改良費	1,809,878,000	1,377,387,811	53.3	415,400,000	17,090,189	76.1	
施設建設費	1,722,271,000	1,295,152,664	50.1	415,400,000	11,718,336	75.2	
固定資産 購入費	87,499,000	82,233,387	3.2	0	5,265,613	94.0	
受益者負担金 業務費	108,000	1,760	0.0	0	106,240	1.6	
企業債償還金	1,205,033,000	1,205,032,427	46.7	0	573	100.0	
企業債償還金	1,205,033,000	1,205,032,427	46.7	0	573	100.0	
国庫補助金 返還金	1,500,000	515,546	0.0	0	984,454	34.4	
国庫補助金 返還金	1,500,000	515,546	0.0	0	984,454	34.4	
予備費	1,000,000	0	—	0	1,000,000	0.0	
予備費	1,000,000	0	—	0	1,000,000	0.0	

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営 業 費 用	円 1, 943, 923, 009	% 80. 1	円 1, 896, 637, 221	% 78. 3	円 47, 285, 788	% 2. 5
管 渠 費	147, 511, 599	6. 1	145, 860, 004	6. 0	1, 651, 595	1. 1
ポ ン プ 場 費	97, 368, 500	4. 0	98, 362, 504	4. 1	△ 994, 004	△ 1. 0
処 理 場 費	355, 742, 319	14. 7	343, 338, 232	14. 2	12, 404, 087	3. 6
利 用 促 進 費	8, 321, 817	0. 3	8, 049, 762	0. 3	272, 055	3. 4
総 係 費	204, 785, 211	8. 4	204, 622, 343	8. 5	162, 868	0. 1
減 価 償 却 費	1, 096, 138, 367	45. 2	1, 092, 446, 081	45. 1	3, 692, 286	0. 3
資 産 減 耗 費	34, 055, 196	1. 4	3, 958, 295	0. 2	30, 096, 901	760. 4
(営 業 利 益)	(613, 510, 740)	—	(751, 291, 692)	—	(△137, 780, 952)	(△18. 3)
2 営 業 外 費 用	476, 689, 280	19. 6	518, 238, 997	21. 4	△ 41, 549, 717	△ 8. 0
支 払 利 息	472, 670, 380	19. 5	512, 987, 787	21. 2	△ 40, 317, 407	△ 7. 9
雑 支 出	4, 018, 900	0. 2	5, 251, 210	0. 2	△ 1, 232, 310	△ 23. 5
(経 常 利 益)	(188, 151, 365)	—	(289, 176, 653)	—	(△101, 025, 288)	(△34. 9)
3 特 別 損 失	6, 503, 601	0. 3	6, 559, 929	0. 3	△ 56, 328	△ 0. 9
過年度損益修正損	6, 503, 601	0. 3	6, 559, 929	0. 3	△ 56, 328	△ 0. 9
小 計	2, 427, 115, 890	100. 0	2, 421, 436, 147	100. 0	5, 679, 743	0. 2
当 年 度 純 利 益	181, 647, 764	—	282, 616, 724	—	△ 100, 968, 960	△ 35. 7
合 計	2, 608, 763, 654	—	2, 704, 052, 871	—	△ 95, 289, 217	△ 3. 5

計 算 書 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営 業 収 益	円 2, 557, 433, 749	% 98. 0	円 2, 647, 928, 913	% 97. 9	円 △ 90, 495, 164	% △ 3. 4
下水道使用料	1, 282, 780, 519	49. 2	1, 296, 629, 538	48. 0	△ 13, 849, 019	△ 1. 1
一般会計負担金	1, 244, 939, 730	47. 7	1, 322, 792, 344	48. 9	△ 77, 852, 614	△ 5. 9
その他営業収益	29, 713, 500	1. 1	28, 507, 031	1. 1	1, 206, 469	4. 2
(営業損失)						
2 営 業 外 収 益	51, 329, 905	2. 0	56, 123, 958	2. 1	△ 4, 794, 053	△ 8. 5
受 取 利 息	227, 304	0. 0	23, 424	0. 0	203, 880	870. 4
一般会計補助金	42, 728, 000	1. 6	47, 648, 000	1. 8	△ 4, 920, 000	△ 10. 3
雑 収 益	8, 374, 601	0. 3	8, 452, 534	0. 3	△ 77, 933	△ 0. 9
(経常損失)						
小 計	2, 608, 763, 654	100. 0	2, 704, 052, 871	100. 0	△ 95, 289, 217	△ 3. 5
当年度純損失						
合 計	2, 608, 763, 654	—	2, 704, 052, 871	—	△ 95, 289, 217	△ 3. 5

比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 固 定 資 産	円 77,363,839,301	% 98.4	円 77,161,236,270	% 98.5	円 202,603,031	% 0.3
(1) 有形固定資産	77,249,908,399	98.3	77,044,064,416	98.4	205,843,983	0.3
土 地	742,223,228	0.9	716,493,385	0.9	25,729,843	3.6
建 物	1,080,165,608	1.4	1,092,776,081	1.4	△ 12,610,473	△ 1.2
構 築 物	66,057,828,778	84.1	66,717,519,003	85.2	△ 659,690,225	△ 1.0
機械及び装置	8,691,374,898	11.1	8,269,246,097	10.6	422,128,801	5.1
車両運搬具	3,822,677	0.0	1,672,425	0.0	2,150,252	128.6
工具、器具 及び備品	48,758,068	0.1	7,979,825	0.0	40,778,243	511.0
建設仮勘定	625,735,142	0.8	238,377,600	0.3	387,357,542	162.5
(2) 無形固定資産	112,380,902	0.1	115,621,854	0.1	△ 3,240,952	△ 2.8
施設利用権	112,118,102	0.1	115,359,054	0.1	△ 3,240,952	△ 2.8
電話加入権	262,800	0.0	262,800	0.0	0	0.0
(3) 投 資	1,550,000	0.0	1,550,000	0.0	0	0.0
出 資 金	1,550,000	0.0	1,550,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,226,088,615	1.6	1,139,212,582	1.5	86,876,033	7.6
(1) 現金預金	972,011,396	1.2	924,462,993	1.2	47,548,403	5.1
(2) 未 収 金	251,850,754	0.3	213,429,295	0.3	38,421,459	18.0
(3) 貯 蔵 品	2,226,465	0.0	1,320,294	0.0	906,171	68.6
資 産 合 計	78,589,927,916	100.0	78,300,448,852	100.0	289,479,064	0.4

対 照 表 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固 定 負 債	円 13,719,506	% 0.0	円 5,393,410	% 0.0	円 8,326,096	% 154.4
(1) 引 当 金	13,719,506	0.0	5,393,410	0.0	8,326,096	154.4
退職給与引当金	13,719,506	0.0	5,393,410	0.0	8,326,096	154.4
4 流 動 負 債	220,589,372	0.3	227,264,253	0.3	△ 6,674,881	△ 2.9
(1) 未 払 金	216,180,819	0.3	222,838,756	0.3	△ 6,657,937	△ 3.0
(2) その他流動負債	4,408,553	0.0	4,425,497	0.0	△ 16,944	△ 0.4
負 債 合 計	234,308,878	0.3	232,657,663	0.3	1,651,215	0.7
5 資 本 金	18,762,918,534	23.9	19,207,334,237	24.5	△ 444,415,703	△ 2.3
(1) 自 己 資 本 金	3,676,922,508	4.7	3,394,305,784	4.3	282,616,724	8.3
自 己 資 本 金	3,676,922,508	4.7	3,394,305,784	4.3	282,616,724	8.3
(2) 借 入 資 本 金	15,085,996,026	19.2	15,813,028,453	20.2	△ 727,032,427	△ 4.6
企 業 債	15,085,996,026	19.2	15,813,028,453	20.2	△ 727,032,427	△ 4.6
6 剰 余 金	59,592,700,504	75.8	58,860,456,952	75.2	732,243,552	1.2
(1) 資 本 剰 余 金	59,411,052,740	75.6	58,577,840,228	74.8	833,212,512	1.4
受贈財産評価額	19,528,059,232	24.8	19,457,997,232	24.9	70,062,000	0.4
補 助 金	33,995,787,053	43.3	33,427,003,483	42.7	568,783,570	1.7
負 担 金	5,245,206,455	6.7	5,050,839,513	6.5	194,366,942	3.8
そ の 他 金	642,000,000	0.8	642,000,000	0.8	0	0.0
資 本 剰 余 金						
(2) 利 益 剰 余 金	181,647,764	0.2	282,616,724	0.4	△ 100,968,960	△ 35.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	181,647,764	0.2	282,616,724	0.4	△ 100,968,960	△ 35.7
資 本 合 計	78,355,619,038	99.7	78,067,791,189	99.7	287,827,849	0.4
負 債 資 本 合 計	78,589,927,916	100.0	78,300,448,852	100.0	289,479,064	0.4

処 理 原 価 費 用 別 構 成 表 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 項 目			平成 2 4 年度			平成23年度 1 m³当り 処 理 原 価	処 理 原 価 比 較
			金 額	構成 比率	1 m³当り 処理原価		
維 持 管 理 費	人 件 費	給 料	円 57,542,728	% 5.0	円 4.93	円 5.20	円 △ 0.27
		手 当 等	28,545,333	2.5	2.45	2.53	△ 0.08
		法 定 福 利 費	40,247,135	3.5	3.45	3.43	0.02
		計	126,335,196	10.9	10.83	11.16	△ 0.33
	物 件 費	動 力 費	73,026,817	6.3	6.26	6.23	0.03
		薬 品 費	36,712,654	3.2	3.15	3.04	0.11
		修 繕 費	127,680,856	11.0	10.94	9.21	1.73
		路 面 復 旧 費	9,746,455	0.8	0.84	0.70	0.14
		負 担 金	104,767,732	9.1	8.98	7.79	1.19
		委 託 料	166,321,676	14.4	14.25	12.86	1.39
		そ の 他	23,701,707	2.0	2.03	1.91	0.12
	計	541,957,897	46.8	46.44	41.74	4.70	
	小 計		668,293,093	57.7	57.27	52.91	4.36
資 本 費	支 払 利 息 等	149,942,395	13.0	12.85	12.87	△ 0.02	
	減 価 償 却 費	339,288,550	29.3	29.07	28.45	0.62	
	計	489,230,945	42.3	41.92	41.32	0.60	
合 計		1,157,524,038	100.0	99.19	94.23	4.96	

※平成 2 4 年度処理原価＝各費用÷11,669,591m³（下水道使用量には南幌町負担分、し渣処理負担分を含む）

原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(下水道事業)

年 度 項 目	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度
1 営 業 費 用 (2+3) (円)	1,943,923,009	1,896,637,221	1,866,819,721
2 (原 価 対 象) (円)	1,017,798,202	959,671,241	933,122,222
3 (原 価 対 象 外) (円)	926,124,807	936,965,980	933,697,499
4 営 業 外 費 用 (5+6) (円)	483,192,881	524,798,926	565,762,969
5 (原 価 対 象) (円)	139,725,836	150,415,806	160,800,158
6 (原 価 対 象 外) (円)	343,467,045	374,383,120	404,962,811
7 費 用 合 計 (1+4) (円)	2,427,115,890	2,421,436,147	2,432,582,690
8 (原 価 対 象) (円)	1,157,524,038	1,110,087,047	1,093,922,380
9 (原 価 対 象 外) (円)	1,269,591,852	1,311,349,100	1,338,660,310
10 下 水 道 使 用 料 (円)	1,282,780,519	1,296,629,538	1,316,539,349
11 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	13,969,216	13,666,065	13,412,956
12 下 水 道 使 用 量 (有 収 水 量) (m ³)	10,940,678	11,053,835	11,205,978
13 有 収 率 (12/11) (%)	78.3	80.9	83.5
14 使 用 料 単 価 (10/12) (円)	117.25	117.30	117.49
15 処 理 原 価 (円)	99.19	94.23	91.75
16 処 理 損 益 (14-15) (円)	18.06	23.07	25.74
17 管 渠 総 延 長 (m)	848,344.42	844,071.07	842,986.90
18 (汚 水 管) (m)	484,776.30	481,683.09	480,947.13
19 (雨 水 管) (m)	305,902.49	304,722.35	304,374.14
20 (合 流 管) (m)	57,665.63	57,665.63	57,665.63

※ 4の営業外費用には特別損失を含む。

11の汚水処理水量には、し渣処理水量、南幌町分は含まない。

15の処理原価算式は、8/（12+し渣処理水量+南幌町分）。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平 成 24年度	平 成 23年度	平 成 22年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.4	98.5	99.0	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	1.6	1.5	1.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。 この比率が大きいことが望ましい。 固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100%となる。
	固定負債構成比率	19.2	20.2	21.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	80.5	79.5	78.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	98.7	98.8	99.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債等）の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	122.3	123.9	126.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

固定負債＝固定負債＋借入資本金

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

(下水道事業)

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平 成 24年度	平 成 23年度	平 成 22年度		
財 務 比 率	流 動 比 率	555.8	501.3	1,768.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	554.8	500.7	1,765.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	440.6	406.8	1,268.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	24.2	25.8	27.3	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。 100%以下が望ましい。
収 益 率	総 収 支 比 率 (総 収 益 対 総 費 用 比 率)	107.5	111.7	113.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率)	131.6	139.6	144.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事 業 の 概 況

平成24年度の病院事業は、眼科では新たに専門医1名の増員により常勤医の複数体制化が実現したほか、内科では総合内科医の増員により診療体制の一層の充実が図られた。更に看護体制では専門性の高い認定看護師を配置するとともに、日本医療機能評価機構による病院機能評価（Ver.6.0）の更新認定を取得し、より安全で質の高い医療サービスの提供に努めている。

また、市立病院の持つ総合内科医養成の拠点施設としての機能を生かし、周辺町村等への医師派遣を行うなど地域医療の支援に向けた活動にも取り組んでいる。

経営状況では、平成24年度末の不良債務が前年度に比べ3,796千円減少し約4億6千万円となったものの依然として厳しい状況にある。

事業実績では、年間延患者数が279,783人で前年度より7,835人（2.7％）減少している。入院、外来別の内訳は、入院患者数が2,638人（2.8％）、外来患者数が5,197人（2.7％）減少し、病床利用率が一般病床と精神病床を合わせた全病床で74.3％となり、前年度（76.3％）を2.0ポイント下回った。

収益面では、患者数が前年度を下回ったが、診療単価が上昇したことなどにより医業収益のうち入院収益は前年度に比べ1.1％の減となったものの、外来収益は1.3％の増となり、医業外収益と特別利益を含めた病院事業収益全体で、前年度に比べ0.3％の増加となった。

一方、費用面では、診療材料調達業務の委託化により材料費が前年度より3.3％減少したが、看護師の増員等により給与費が前年度に比べ2.8％増加したほか、医事委託業務の拡大、高額医療機器の取得に伴い委託料や減価償却費なども増加し、医業外費用と特別損失を含めた病院事業費用全体で、前年度に比べ1.6％の増加となった。

この結果、収支決算においては、75,865千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は、7,030,368千円となっている。

業 務 予 定 及 び 実 績 表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補 正	計 (A)		
病 床 数 (床)	337	—	337	337	100.0 %
年 間 延 患 者 数 (人)	296,253	—	296,253	279,783	94.4
入 院 (人)	102,822	—	102,822	91,436	88.9
外 来 (人)	193,431	—	193,431	188,347	97.4
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	220,000	—	220,000	207,737	94.4
医 療 器 械 等 費 入 購 (千円)	220,000	—	220,000	207,737	94.4

診 療 科 別 患 者 数 調

(病院事業)

年 度 科 別		平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		前年度比較	
		患 者 数	構成比率	患 者 数	構成比率	患 者 数	構成比率	患 者 数	増 減 率
入 院	内 科	38,805	42.4	33,947	36.1	26,146	30.5	4,858	14.3
	小 児 科	3,762	4.1	4,830	5.1	4,159	4.8	△ 1,068	△ 22.1
	外 科	6,878	7.5	8,161	8.7	7,773	9.1	△ 1,283	△ 15.7
	整 形 外 科	15,377	16.8	15,351	16.3	17,812	20.8	26	0.2
	産 婦 人 科	4,772	5.2	5,511	5.9	4,331	5.1	△ 739	△ 13.4
	皮 膚 科	0	—	0	—	0	—	0	—
	耳 鼻 咽 喉 科	1,514	1.7	1,454	1.5	1,591	1.9	60	4.1
	眼 科	1,764	1.9	1,684	1.8	1,743	2.0	80	4.8
	泌 尿 器 科	2,303	2.5	2,694	2.9	3,310	3.9	△ 391	△ 14.5
	麻 酔 科	2,379	2.6	4,036	4.3	3,952	4.6	△ 1,657	△ 41.1
	精 神 科	13,882	15.2	16,406	17.4	14,797	17.3	△ 2,524	△ 15.4
	計	91,436	100.0	94,074	100.0	85,614	100.0	△ 2,638	△ 2.8
外 来	内 科	54,228	28.8	43,145	22.3	41,201	21.4	11,083	25.7
	小 児 科	12,111	6.4	15,835	8.2	15,551	8.1	△ 3,724	△ 23.5
	外 科	5,910	3.1	6,789	3.5	7,122	3.7	△ 879	△ 12.9
	整 形 外 科	24,440	13.0	26,497	13.7	27,427	14.3	△ 2,057	△ 7.8
	産 婦 人 科	13,428	7.1	13,000	6.7	11,027	5.7	428	3.3
	皮 膚 科	7,956	4.2	8,424	4.4	8,031	4.2	△ 468	△ 5.6
	耳 鼻 咽 喉 科	9,906	5.3	9,769	5.0	9,611	5.0	137	1.4
	眼 科	17,081	9.1	16,467	8.5	17,214	9.0	614	3.7
	泌 尿 器 科	7,892	4.2	17,792	9.2	17,839	9.3	△ 9,900	△ 55.6
	麻 酔 科	4,395	2.3	4,516	2.3	4,984	2.6	△ 121	△ 2.7
	精 神 科	31,000	16.5	31,310	16.2	32,106	16.7	△ 310	△ 1.0
	計	188,347	100.0	193,544	100.0	192,113	100.0	△ 5,197	△ 2.7
合 計		279,783	—	287,618	—	277,727	—	△ 7,835	△ 2.7

※内科の患者数は、入院・外来ともに呼吸器科、消化器科、循環器科の患者数を含む。（神経内科は休診中）

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
医 業 収 益	6,581,714,000 円	6,089,928,268 円	△ 491,785,732 円	92.5 %
医 業 外 収 益	633,850,000	701,036,518	67,186,518	110.6
特 別 利 益	69,556,000	69,456,000	△ 100,000	99.9
合 計	7,285,120,000	6,860,420,786	△ 424,699,214	94.2

医業収益は、予算額に対し92.5%の執行率となっている。これは、外来収益は、ほぼ予定どおりであったが、入院収益が患者数の減少により、予定を下回ったことによるものである。

医業外収益は、予算額に対し110.6%の執行率となっている。これは、その他医業外収益等が予定を上回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では、予定を424,699千円下回り94.2%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	7,015,024,000 円	6,656,979,385 円	358,044,615 円	94.9 %
医 業 外 費 用	261,592,000	262,472,401	△ 880,401	100.3
特 別 損 失	14,963,000	14,907,150	55,850	99.6
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—
合 計	7,296,579,000	6,934,358,936	362,220,064	95.0

医業費用は、予算額に対し94.9%の執行率となっている。これは、給与費及び材料費等で不用額が生じたことによるものである。

医業外費用は、予算額に対し100.3%の執行率となっている。これは、その他医業外費用において、消費税の処理に係る費用を法令に基づき予算超過支出したことによるものである。

特別損失は、不納欠損処分等による過年度損益修正損が予定を下回ったため99.6%の執行率となり、事業費用合計の執行率は95.0%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	218,400,000 円	207,700,000 円	△ 10,700,000 円	95.1 %
出 資 金	329,574,000	329,574,000	0	100.0
固定資産売却収入	105,000	0	△ 105,000	—
投 資 回 収 金	1,000	0	△ 1,000	—
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—
合 計	548,081,000	537,274,000	△ 10,807,000	98.0

企業債は、医療器械器具等整備事業債で207,700千円である。

出資金は、建設改良に要する経費に対する一般会計の出資金で329,574千円となっており、資本的収入合計の執行率は98.0%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	220,000,000 円	207,736,983 円	0 円	12,263,017 円	94.4 %
企業債償還金	649,364,000	649,363,243	0	757	100.0
合 計	869,364,000	857,100,226	0	12,263,774	98.6

建設改良費は、予算額に対し94.4%の執行率となっている。その内訳は、眼科用手術顕微鏡、モニタリングシステム（手術室含む）、多人数用透析装置及び内視鏡用超音波観測装置などの購入費で207,737千円である。

企業債償還金は、予算額に対しほぼ100%の執行率となっており、この結果、資本的支出の執行率は98.6%となっている。

また、資本的収支の不足額319,826千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額363千円で補填し、なお不足する額319,463千円は一時借入金で措置している。

3 経 営 成 績 (税抜き)

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	6,849,684,795 円	6,831,294,034 円	18,390,761 円	0.3 %
総 費 用	6,925,549,312	6,817,472,189	108,077,123	1.6
当 年 度 純 損 失	75,864,517	0	75,864,517	皆増
当 年 度 純 利 益	0	13,821,845	△ 13,821,845	皆減
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,954,503,645	6,968,325,490	△ 13,821,845	△ 0.2
当年度未処理欠損金	7,030,368,162	6,954,503,645	75,864,517	1.1

総収益は、前年度より0.3%増加したが、総費用も前年度より1.6%増加した結果、当年度は75,865千円の純損失を計上している。

この結果、前年度繰越欠損金に純損失を加えた当年度未処理欠損金は、7,030,368千円となっている。

(1) 収 益

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	6,080,942,482 円	6,098,141,791 円	△ 17,199,309 円	△ 0.3 %
医 業 外 収 益	699,286,313	664,449,243	34,837,070	5.2
特 別 利 益	69,456,000	68,703,000	753,000	1.1
合 計	6,849,684,795	6,831,294,034	18,390,761	0.3

ア 医業収益

医業収益は、前年度を0.3%下回っている。これは、外来収益で1.3%前年度を上回ったものの、入院収益で1.1%、公衆衛生活動収益で19.4%前年度を下回ったことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は、補助金及び負担金交付金で減少したが、その他医業外収益や院内保育所収益等で増加した結果、前年度を5.2%上回っている。

ウ 特別利益

特別利益は、前年度を1.1%上回っている。これは、その他特別利益（他会計補助金）が増加したことによるものである。

(2) 費 用

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	6,578,275,845 円	6,455,924,865 円	122,350,980 円	1.9 %
医 業 外 費 用	332,366,317	346,710,346	△ 14,344,029	△ 4.1
特 別 損 失	14,907,150	14,836,978	70,172	0.5
合 計	6,925,549,312	6,817,472,189	108,077,123	1.6

ア 医業費用

医業費用は、前年度を1.9%上回っている。これは、材料費が3.3%減となる一方、給与費やその他の費用が前年度を上回ったことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は、前年度を4.1%下回っている。これは、院内保育所運営費用が5.3%増となる一方、支払利息やその他医業外費用が前年度を下回ったことによるものである。

支 払 利 息 年 度 別 比 較 表

年 度	企 業 債 利 息	公 立 病 院 特 例 債 利 息	一 時 借 入 金 利 息	計	すう勢比率
平成24年度	156,906,633 円	5,833,017 円	613,489 円	163,353,139 円	84.0 %
平成23年度	164,686,060	7,348,529	1,298,049	173,332,638	89.1
平成22年度	172,421,043	8,847,508	1,625,846	182,894,397	94.0
平成21年度	179,877,481	9,245,460	2,801,710	191,924,651	98.6
平成20年度	187,008,522	0	7,567,484	194,576,006	100.0
前年度比較 (H24年度－H23年度)	△ 7,779,427	△ 1,515,512	△ 684,560	△ 9,979,499	－

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を0.5%上回っている。これは、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(3) 各収益の収入状況 (税込み)

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目			年 度 区 分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
医 業 収 益	診 入 院 収 益	現年度	円	3,696,934,250	円	円	円	%	
		過年度		614,785,311	587,745,526	1,023,145	26,016,640	83.8	
		計		4,311,719,561	3,686,654,655	1,023,145	624,041,761	95.6	
	療 外 来 収 益	現年度		1,983,470,948	1,696,207,261	0	287,263,687	85.5	
		過年度		291,065,131	285,195,678	263,192	5,606,261	98.0	
		計		2,274,536,079	1,981,402,939	263,192	292,869,948	87.1	
	計	現年度		5,680,405,198	4,795,116,390	0	885,288,808	84.4	
		過年度		905,850,442	872,941,204	1,286,337	31,622,901	96.4	
		計		6,586,255,640	5,668,057,594	1,286,337	916,911,709	86.1	
	そ の 公 衆 衛 生 活 動 収 益	現年度		30,754,331	28,578,768	0	2,175,563	92.9	
		過年度		3,272,587	3,232,535	0	40,052	98.8	
		計		34,026,918	31,811,303	0	2,215,615	93.5	
	そ の 他 医 業 収 益	現年度		378,768,739	374,250,604	0	4,518,135	98.8	
		過年度		1,918,184	1,589,573	14,175	314,436	82.9	
		計		380,686,923	375,840,177	14,175	4,832,571	98.7	
	計	現年度		409,523,070	402,829,372	0	6,693,698	98.4	
		過年度		5,190,771	4,822,108	14,175	354,488	92.9	
		計		414,713,841	407,651,480	14,175	7,048,186	98.3	
	医業収益合計		現年度		6,089,928,268	5,197,945,762	0	891,982,506	85.4
			過年度		911,041,213	877,763,312	1,300,512	31,977,389	96.3
			計		7,000,969,481	6,075,709,074	1,300,512	923,959,895	86.8
医 業 外 収 益		現年度		701,036,518	634,717,581	0	66,318,937	90.5	
		過年度		16,812,819	16,011,188	71,025	730,606	95.2	
		計		717,849,337	650,728,769	71,025	67,049,543	90.6	
特 別 利 益		現年度		69,456,000	69,456,000	0	0	100.0	
合 計		現年度		6,860,420,786	5,902,119,343	0	958,301,443	86.0	
		過年度		927,854,032	893,774,500	1,371,537	32,707,995	96.3	
		計		7,788,274,818	6,795,893,843	1,371,537	991,009,438	87.3	

※資本的収入を除く。

4 財 政 状 況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりである。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	8,467,420,136 円	勘 定 科 目	固 定 負 債	425,995,578 円
流 動 資 産	1,199,188,050		流 動 負 債	1,663,135,421
繰 延 勘 定	155,187,708		資 本 金	14,488,715,579
			剰 余 金	△ 6,756,050,684
資 産 合 計	9,821,795,894	合 計	負 債 資 本 合 計	9,821,795,894

流動負債は、一時借入金などにより前年度より増加したが、現金預金や未収金などの流動資産も前年度より9.7%増加した結果、流動比率が若干改善し、72.1%（前年度70.0%）となっている。

(1) 資 産 勘 定

科 目	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	8,467,420,136 円	8,632,973,401 円	△ 165,553,265 円	△ 1.9 %
流 動 資 産	1,199,188,050	1,093,606,620	105,581,430	9.7
繰 延 勘 定	155,187,708	181,383,708	△ 26,196,000	△ 14.4
資 産 合 計	9,821,795,894	9,907,963,729	△ 86,167,835	△ 0.9

ア 固 定 資 産

固定資産は、前年度より1.9%減少している。これは、主に有形固定資産である建物及び構築物の減価償却によるものである。

イ 流 動 資 産

流動資産は、前年度より9.7%増加している。これは、現金預金及び未収金等が増加したことによるものである。

(2) 負債勘定

科 目	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
固定負債	425,995,578 円	564,907,053 円	△ 138,911,475 円	△ 24.6 %
流動負債	1,663,135,421	1,561,349,496	101,785,925	6.5
負債合計	2,089,130,999	2,126,256,549	△ 37,125,550	△ 1.7

ア 固定負債

固定負債は、平成22年度から元金の償還を開始した公立病院特例債（平成20年度発行838,200千円）であり、前年度より24.6%減少している。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より6.5%増加している。これは、医業等の未払金が204,301千円（27.0%）減となる一方、一時借入金が305,000千円（38.9%）増加したことによるものである。

(3) 資本勘定

科 目	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
資本金	14,488,715,579 円	14,461,893,347 円	26,822,232 円	0.2 %
剰余金	△ 6,756,050,684	△ 6,680,186,167	△ 75,864,517	1.1
資本合計	7,732,664,895	7,781,707,180	△ 49,042,285	△ 0.6

ア 資本金

資本金は、前年度より0.2%増加している。これは、借入資本金の企業債未償還残高が減となる一方、自己資本金である繰入資本金が一般会計の出資により増加したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金のうち資本剰余金は前年度と同額であるが、当年度未処理欠損金は、当年度純損失75,865千円の計上により増加している。

5 む す び

平成24年度の病院事業は、平成20年度を初年度とする経営健全化計画の5年目として、引き続き再建に向けた取組みが行われ、眼科医や総合内科医の増員により診療体制の一層の充実等が図られた。その結果、経営状況は、平成24年度末において不良債務は約4億6千万円、流動比率は72.1%となり、前年度に比べると若干の改善がみられたものの依然として厳しい状況にある。

収益面については、患者数の減少により入院収益は前年度に比べ1.1%の減少となったが、外来収益は診療単価の上昇などにより1.3%の増加となり、病院事業収益全体では前年度に比べ0.3%の増加となった。

一方、費用面については、診療体制の充実を図ったことなどにより、前年度に比べ給与費などが増加し、病院事業全体では前年度に比べ1.6%の増加となった。

これらの結果、当年度は純損失75,865千円を計上し、前年度繰越欠損金を加えた当年度末処理欠損金は、前年度に比べ1.1%増加し約70億3千万円となり、引き続きこの累積欠損金を計画的に縮小していくことが重要な課題である。

当市の病院事業は、隣接する札幌市の医療機関との競合といった厳しい環境にもあるが、平成24年度においては、上記診療体制の拡充など収益改善の取組みとともに、周辺町村等へ医師派遣を行うなど広く地域医療の支援に向けた取組みも行われた。

経営健全化計画に基づいて単年度資金不足を解消し、公立病院特例債の未償還残高を含めた資金不足額の解消を達成するには、今後も、専門医の確保などによる診療体制の強化や医療の質の向上と信頼性を高め、より一層の経営の効率化を図ることが必要である。

これからも市立病院の理念と経営方針を念頭に、地域の中核病院として市民及び近隣地域住民から信頼されるよう、一層の経営安定化に向け努力されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支 収 入

区 分 科 目	平 成 2 4 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 率 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病 院 事 業 収 益	円 7,285,120,000	円 6,860,420,786	% 100.0	円 △ 424,699,214	% 94.2	
医 業 収 益	6,581,714,000	6,089,928,268	88.8	△ 491,785,732	92.5	
入 院 収 益	4,207,396,000	3,696,934,250	53.9	△ 510,461,750	87.9	
外 来 収 益	1,976,955,000	1,983,470,948	28.9	6,515,948	100.3	
公 衆 衛 生 活 動 収 益	33,735,000	30,754,331	0.4	△ 2,980,669	91.2	
そ の 他 医 業 収 益	363,628,000	378,768,739	5.5	15,140,739	104.2	
医 業 外 収 益	633,850,000	701,036,518	10.2	67,186,518	110.6	
受 取 利 息 配 当 金	1,000	0	—	△ 1,000	—	
他 会 計 補 助 金	242,149,000	243,852,000	3.6	1,703,000	100.7	
補 助 金	21,185,000	20,178,000	0.3	△ 1,007,000	95.2	
負 担 金 交 付 金	332,388,000	330,685,000	4.8	△ 1,703,000	99.5	
院 内 保 育 所 収 益	5,568,000	7,819,342	0.1	2,251,342	140.4	
そ の 他 医 業 外 収 益	32,559,000	98,502,176	1.4	65,943,176	302.5	
特 別 利 益	69,556,000	69,456,000	1.0	△ 100,000	99.9	
過 年 度 損 益 修 正 益	100,000	0	—	△ 100,000	—	
そ の 他 特 別 利 益	69,456,000	69,456,000	1.0	0	100.0	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(病院事業)

区 分 科 目	平 成 2 4 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病 院 事 業 費 用	円 7,296,579,000	円 6,934,358,936	% 100.0	円 362,220,064	% 95.0	
医 業 費 用	7,015,024,000	6,656,979,385	96.0	358,044,615	94.9	
給 与 費	3,931,354,000	3,765,582,925	54.3	165,771,075	95.8	
材 料 費	1,528,284,000	1,350,422,147	19.5	177,861,853	88.4	
経 費	1,164,690,763	1,150,495,065	16.6	14,195,698	98.8	
減 価 償 却 費	353,114,000	353,050,190	5.1	63,810	100.0	
資 産 減 耗 費	10,500,000	10,347,821	0.1	152,179	98.6	
研 究 研 修 費	27,081,237	27,081,237	0.4	0	100.0	
医 業 外 費 用	261,592,000	262,472,401	3.8	△ 880,401	100.3	
支 払 利 息	167,994,500	163,353,139	2.4	4,641,361	97.2	
院 内 保 育 所 運 営 費 用	15,575,748	15,575,748	0.2	0	100.0	
繰 延 勘 定 償 却	26,196,000	26,196,000	0.4	0	100.0	
そ の 他 医 業 外 費 用	45,936,152	51,457,914	0.7	△ 5,521,762	112.0	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,889,600	5,889,600	0.1	0	100.0	
特 別 損 失	14,963,000	14,907,150	0.2	55,850	99.6	
過 年 度 損 益 修 正 損 失	14,962,000	14,907,150	0.2	54,850	99.6	
そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	—	1,000	—	
予 備 費	5,000,000	0	—	5,000,000	—	
予 備 費	5,000,000	0	—	5,000,000	—	

予 算 決 算

(2) 資 本 の 収 支 収 入

区 分 科 目	平 成 2 4 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 の 収 入	円 548,081,000	円 537,274,000	% 100.0	円 △ 10,807,000	% 98.0	
企 業 債	218,400,000	207,700,000	38.7	△ 10,700,000	95.1	
企 業 債	218,400,000	207,700,000	38.7	△ 10,700,000	95.1	
出 資 金	329,574,000	329,574,000	61.3	0	100.0	
他 会 計 金 出 資 金	329,574,000	329,574,000	61.3	0	100.0	
固 定 資 産 売 却 収 入	105,000	0	—	△ 105,000	—	
固 定 資 産 売 却 収 入	105,000	0	—	△ 105,000	—	
投 資 回 収 金	1,000	0	—	△ 1,000	—	
投 資 回 収 金	1,000	0	—	△ 1,000	—	
寄 附 金	1,000	0	—	△ 1,000	—	
寄 附 金	1,000	0	—	△ 1,000	—	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出		(病院事業)					
区 分 科 目		平 成 2 4 年 度					備 考
		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構成 比率	不 用 額 (A) - (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出		円 869,364,000	円 857,100,226	% 100.0	円 12,263,774	% 98.6	
建設改良費		220,000,000	207,736,983	24.2	12,263,017	94.4	
有形固定 資産購入費		220,000,000	207,736,983	24.2	12,263,017	94.4	
企業債償還金		649,364,000	649,363,243	75.8	757	100.0	
企業債元金 償還金		510,452,000	510,451,768	59.6	232	100.0	
公立病院 特例債 元金償還金		138,912,000	138,911,475	16.2	525	100.0	

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	6, 578, 275, 845	95. 0	6, 455, 924, 865	94. 7	122, 350, 980	1. 9
給 与 費	3, 764, 690, 217	54. 4	3, 661, 030, 100	53. 7	103, 660, 117	2. 8
材 料 費	1, 323, 813, 585	19. 1	1, 368, 361, 003	20. 1	△ 44, 547, 418	△ 3. 3
経 費	1, 100, 572, 856	15. 9	1, 064, 175, 505	15. 6	36, 397, 351	3. 4
減価償却費	353, 050, 190	5. 1	330, 584, 811	4. 9	22, 465, 379	6. 8
資産減耗費	10, 347, 821	0. 1	9, 828, 705	0. 1	519, 116	5. 3
研究研修費	25, 801, 176	0. 4	21, 944, 741	0. 3	3, 856, 435	17. 6
(医 業 利 益)						
2 医 業 外 費 用	332, 366, 317	4. 8	346, 710, 346	5. 1	△ 14, 344, 029	△ 4. 1
支 払 利 息	163, 353, 139	2. 4	173, 332, 638	2. 5	△ 9, 979, 499	△ 5. 8
院 内 保 育 所 運 営 費 用	14, 834, 089	0. 2	14, 088, 418	0. 2	745, 671	5. 3
繰延勘定償却	26, 196, 000	0. 4	26, 196, 000	0. 4	0	—
そ の 他 医 業 外 費 用	127, 983, 089	1. 8	133, 093, 290	2. 0	△ 5, 110, 201	△ 3. 8
(経 常 利 益)						
3 特 別 損 失	14, 907, 150	0. 2	14, 836, 978	0. 2	70, 172	0. 5
過 年 度 損 益 修 正 損 失	14, 907, 150	0. 2	14, 506, 978	0. 2	400, 172	2. 8
そ の 他 特 別 損 失	0	—	330, 000	0. 0	△ 330, 000	皆減
小 計	6, 925, 549, 312	100. 0	6, 817, 472, 189	100. 0	108, 077, 123	1. 6
当 年 度 純 利 益	0	—	13, 821, 845	—	△ 13, 821, 845	皆減
合 計	6, 925, 549, 312	—	6, 831, 294, 034	—	94, 255, 278	1. 4

計 算 書 (税抜き)

(病院事業)

区 分 科 目	貸 方				前 年 度 比 較	
	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	6,080,942,482	88.8	6,098,141,791	89.3	△ 17,199,309	△ 0.3
入 院 収 益	3,696,660,038	54.0	3,737,270,167	54.7	△ 40,610,129	△ 1.1
外 来 収 益	1,978,580,912	28.9	1,952,236,367	28.6	26,344,545	1.3
公 衆 衛 生 活 動 収 益	29,296,884	0.4	36,339,013	0.5	△ 7,042,129	△ 19.4
そ の 他 医 業 収 益	376,404,648	5.5	372,296,244	5.5	4,108,404	1.1
(医 業 損 失)	(497,333,363)	—	(357,783,074)	—	(139,550,289)	(39.0)
2 医 業 外 収 益	699,286,313	10.2	664,449,243	9.7	34,837,070	5.2
他 会 計 金	243,852,000	3.6	243,151,000	3.5	701,000	0.3
補 助 金	20,178,000	0.3	21,172,000	0.3	△ 994,000	△ 4.7
負 担 金	330,685,000	4.8	352,595,000	5.2	△ 21,910,000	△ 6.2
院 内 保 育 所 収 益	7,447,003	0.1	5,680,559	0.1	1,766,444	31.1
そ の 他 医 業 外 収 益	97,124,310	1.4	41,850,684	0.6	55,273,626	132.1
(経 常 損 失)	(130,413,367)	—	(40,044,177)	—	(90,369,190)	(225.7)
3 特 別 利 益	69,456,000	1.0	68,703,000	1.0	753,000	1.1
過年度損益修正益	0	—	5,000	0.0	△ 5,000	皆減
そ の 他 特 別 利 益	69,456,000	1.0	68,698,000	1.0	758,000	1.1
小 計	6,849,684,795	100.0	6,831,294,034	100.0	18,390,761	0.3
当 年 度 純 損 失	75,864,517	—	0	—	75,864,517	皆増
合 計	6,925,549,312	—	6,831,294,034	—	94,255,278	1.4

比 較 貸 借

区 分 項 目	借 方					
	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 固 定 資 産	円 8,467,420,136	% 86.2	円 8,632,973,401	% 87.1	円 △ 165,553,265	% △ 1.9
(1) 有 形 固 定 資 産	8,464,767,336	86.2	8,630,320,601	87.1	△ 165,553,265	△ 1.9
土 地	68,579,991	0.7	68,579,991	0.7	0	—
建 物	4,478,452,156	45.6	4,591,680,333	46.3	△ 113,228,177	△ 2.5
構 築 物	2,987,481,987	30.4	3,061,056,948	30.9	△ 73,574,961	△ 2.4
医療器械及び器具	801,060,309	8.2	765,337,801	7.7	35,722,508	4.7
什 器 備 品	38,163,102	0.4	42,705,809	0.4	△ 4,542,707	△ 10.6
車 両 及 び 運 搬 具	250,000	0.0	250,000	0.0	0	—
その他有形固定資産	90,779,791	0.9	100,709,719	1.0	△ 9,929,928	△ 9.9
(2) 無 形 固 定 資 産	852,800	0.0	852,800	0.0	0	—
電 話 加 入 権	852,800	0.0	852,800	0.0	0	—
(3) 投 資	1,800,000	0.0	1,800,000	0.0	0	—
長 期 貸 付 金	1,800,000	0.0	1,800,000	0.0	0	—
2 流 動 資 産	1,199,188,050	12.2	1,093,606,620	11.1	105,581,430	9.7
(1) 現 金 預 金	164,855,113	1.7	113,471,174	1.2	51,383,939	45.3
(2) 未 収 金	991,009,438	10.1	940,856,544	9.5	50,152,894	5.3
(3) 貯 蔵 品	43,323,499	0.4	39,278,902	0.4	4,044,597	10.3
3 繰 延 勘 定	155,187,708	1.6	181,383,708	1.8	△ 26,196,000	△ 14.4
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額	155,187,708	1.6	181,383,708	1.8	△ 26,196,000	△ 14.4
資 産 合 計	9,821,795,894	100.0	9,907,963,729	100.0	△ 86,167,835	△ 0.9

対 照 表 (税 抜 き)

(病院事業)

区 分 項 目	貸 方					
	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
4 固 定 負 債	円 425,995,578	% 4.3	円 564,907,053	% 5.7	円 △ 138,911,475	% △ 24.6
(1) 公 立 病 院 特 例 債	425,995,578	4.3	564,907,053	5.7	△ 138,911,475	△ 24.6
5 流 動 負 債	1,663,135,421	16.9	1,561,349,496	15.8	101,785,925	6.5
(1) 一 時 借 入 金	1,090,000,000	11.1	785,000,000	7.9	305,000,000	38.9
(2) 未 払 金	551,033,664	5.6	755,335,148	7.7	△ 204,301,484	△ 27.0
(3) 預 り 金	22,101,757	0.2	21,014,348	0.2	1,087,409	5.2
負 債 合 計	2,089,130,999	21.3	2,126,256,549	21.5	△ 37,125,550	△ 1.7
6 資 本 金	14,488,715,579	147.5	14,461,893,347	145.9	26,822,232	0.2
(1) 自 己 資 本 金	6,956,626,564	70.8	6,627,052,564	66.9	329,574,000	5.0
固有資本金	52,286,813	0.5	52,286,813	0.5	0	—
繰入資本金	6,904,046,781	70.3	6,574,472,781	66.4	329,574,000	5.0
再評価組入 資 本 金	292,970	0.0	292,970	0.0	0	—
(2) 借 入 資 本 金	7,532,089,015	76.7	7,834,840,783	79.0	△ 302,751,768	△ 3.9
企 業 債	7,532,089,015	76.7	7,834,840,783	79.0	△ 302,751,768	△ 3.9
7 剰 余 金	△ 6,756,050,684	△ 68.8	△ 6,680,186,167	△ 67.4	△ 75,864,517	1.1
(1) 資 本 剰 余 金	274,317,478	2.8	274,317,478	2.8	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	1,440,400	0.0	1,440,400	0.0	0	—
寄 附 金	12,880,000	0.1	12,880,000	0.2	0	—
補 助 金	250,438,078	2.5	250,438,078	2.5	0	—
負 担 金	9,559,000	0.1	9,559,000	0.1	0	—
(2) 欠 損 金	7,030,368,162	71.6	6,954,503,645	70.2	75,864,517	1.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,030,368,162	71.6	6,954,503,645	70.2	75,864,517	1.1
資 本 合 計	7,732,664,895	78.7	7,781,707,180	78.5	△ 49,042,285	△ 0.6
負 債 資 本 合 計	9,821,795,894	100.0	9,907,963,729	100.0	△ 86,167,835	△ 0.9

病 床 利 用 率 等 の 推 移

(病院事業)

項 目			平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
病床利用率	一 般 (%)		76.4	76.3	69.8	60.9	67.9
	精 神 (%)		64.5	76.0	68.7	76.9	81.7
	計 (%)		74.3	76.3	69.6	63.7	70.3
入 院 外 来 患 者 比 率 (%)			206.0	205.7	224.4	247.1	225.6
職員一人一日当たり患者数	医 師	入 院 (人)	4.5	4.9	5.2	5.3	5.9
		外 来 (人)	9.3	10.1	11.7	13.1	13.4
		計 (人)	13.8	15.0	16.9	18.4	19.3
	看 護 師	入 院 (人)	0.7	0.8	0.7	0.7	0.9
		外 来 (人)	1.5	1.6	1.7	1.8	2.0
		計 (人)	2.3	2.4	2.4	2.5	2.9
	事 務 職 員	入 院 (人)	7.2	6.6	6.0	6.3	8.5
		外 来 (人)	14.8	13.6	13.4	15.6	19.1
		計 (人)	22.0	20.2	19.4	21.9	27.6
	当 たり 診 療 収 入	入 院 (円)	40,429	39,727	37,824	31,924	30,151
		外 来 (円)	10,505	10,087	9,382	8,723	8,254
		計 (円)	20,284	19,781	18,150	15,407	14,978

費用と医業収益(税抜き)

(病院事業)

科 目			平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	前 年 度 比 較		対医業収益比率	
					増 減 額	増減率	平 成 24年度	平 成 23年度
医 業 費 用	人 件 費	給 料	円 1, 373, 772, 929	円 1, 324, 221, 202	円 49, 551, 727	% 3. 7	% 22. 6	% 21. 7
		手 当 等	1, 055, 792, 948	1, 045, 120, 358	10, 672, 590	1. 0	17. 4	17. 1
		そ の 他	1, 335, 124, 340	1, 291, 688, 540	43, 435, 800	3. 4	22. 0	21. 2
		小 計	3, 764, 690, 217	3, 661, 030, 100	103, 660, 117	2. 8	61. 9	60. 0
	材 料 費	医 薬 品 費	791, 545, 585	775, 918, 685	15, 626, 900	2. 0	13. 0	12. 7
		診療材料費	516, 982, 665	581, 080, 909	△ 64, 098, 244	△ 11. 0	8. 5	9. 5
		計	1, 308, 528, 250	1, 356, 999, 594	△ 48, 471, 344	△ 3. 6	21. 5	22. 2
		給 食 材 料 費	4, 517, 892	3, 964, 784	553, 108	14. 0	0. 1	0. 0
		医 療 消 耗 品 費	10, 767, 443	7, 396, 625	3, 370, 818	45. 6	0. 2	0. 1
		小 計	1, 323, 813, 585	1, 368, 361, 003	△ 44, 547, 418	△ 3. 3	21. 8	22. 3
	そ の 他 の 費 用	燃 料 費	70, 128, 784	65, 220, 158	4, 908, 626	7. 5	1. 2	1. 1
		光 熱 水 費	59, 734, 763	69, 174, 482	△ 9, 439, 719	△ 13. 6	1. 0	1. 1
		修 繕 費	58, 400, 360	53, 499, 424	4, 900, 936	9. 2	1. 0	0. 9
		委 託 料	731, 324, 112	695, 230, 917	36, 093, 195	5. 2	12. 0	11. 4
		減価償却費	353, 050, 190	330, 584, 811	22, 465, 379	6. 8	5. 8	5. 4
		そ の 他	217, 133, 834	212, 823, 970	4, 309, 864	2. 0	3. 6	3. 5
		小 計	1, 489, 772, 043	1, 426, 533, 762	63, 238, 281	4. 4	24. 5	23. 4
	医 業 費 用 合 計		6, 578, 275, 845	6, 455, 924, 865	122, 350, 980	1. 9	108. 2	105. 9
医 業 外 費 用	支 払 利 息		163, 353, 139	173, 332, 638	△ 9, 979, 499	△ 5. 8	2. 7	2. 8
	そ の 他		169, 013, 178	173, 377, 708	△ 4, 364, 530	△ 2. 5	2. 8	2. 8
	医業外費用合計		332, 366, 317	346, 710, 346	△ 14, 344, 029	△ 4. 1	5. 5	5. 6
特 別 損 失			14, 907, 150	14, 836, 978	70, 172	0. 5	0. 2	0. 2
総 計			6, 925, 549, 312	6, 817, 472, 189	108, 077, 123	1. 6	113. 9	111. 5
医 業 収 益			6, 080, 942, 482	6, 098, 141, 791	△ 17, 199, 309	△ 0. 3	－	－

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平 成 24年度	平 成 23年度	平 成 22年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	87.8	89.0	89.9	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	12.2	11.0	10.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。 この比率が大きいことが望ましい。 固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100%となる。
	固定負債構成比率	81.0	84.8	88.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	2.0	△ 0.5	△ 3.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	103.8	103.4	104.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債等）の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	4,221.6	△ 16,247.7	△ 2,301.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
総資本＝資本＋負債

固定負債＝固定負債＋借入資本金
自己資本＝自己資本金＋剰余金

(病院事業)

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平 成 24年度	平 成 23年度	平 成 22年度		
財 務 比 率	流 動 比 率	72.1	70.0	64.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	69.5	67.5	61.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	9.9	7.3	5.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	4,796.8	△ 18,747.3	△ 2,723.0	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。 100%以下が望ましい。
収 益 率	総 収 支 比 率 (総収益対 総費用比率)	98.9	100.2	97.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	医 業 収 支 比 率 (医業収益対 医業費用比率)	92.4	94.5	90.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益の医業費用に対する割合で医業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

